

「中期財政見通し」について

平成 24 年 11 月

平成 14 年 9 月に財政非常事態宣言を発令し、財政再建、構造改革の取組みを開始してから、10 年が経過しました。

この間、議会や市民の皆さんのご理解とご協力のもと、人件費や補助金の削減、事務事業や内部管理経費の徹底的な見直しなどの取組みをはじめ、懸案となっていた土地開発公社の清算や医師確保対策などの病院経営健全化のための取組みについても、一定の成果をあげてきました。

そして、本年度、市では、財政健全化の最後の正念場として、これを乗り越え、改革達成から「名張躍進」へ向かうための土台づくりを進めています。

しかし、今後の財政収支見通しに目を向けてみますと、平成 24 年度末に財政調整基金が完全に枯渇するほか、歳入面では市税収入や財産収入といった一般財源収入に多くを期待できないこと、また、歳出面でも、社会保障費である扶助費をはじめ、老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるなど、決して楽観視できる状況ではありません。

これまでの改革の成果の上に立って、「名張躍進」へと転換を図っていくためには、財政早期健全化計画及び市政一新プログラムに基づき、引き続き行財政改革を進め、限られた財源で最大の効果が得られるよう、徹底した事業の「選択と集中」、スクラップ・アンド・ビルドを行うなど、戦略的な財政運営を進めていく必要があります。

今回策定した中期財政見通しは、将来にわたって持続可能な自治体運営を目指して、中長期的視点に立った財政運営を進めるために、平成23年10月作成の中期財政見通しの推移を踏まえ、平成25年度から平成29年度まで5年間の収支試算を行ったものです。

1. 作成方法

平成 23 年度決算額及び平成 24 年度見込額をもとに、国の地方財政収支仮試算（総務省・平成 24 年 9 月概算要求時）や法・制度改正による影響額を勘案しながら、前回作成の「中期財政見通し」の推移・検証を踏まえ、一般財源ベース（一般会計）での財政収支試算を行いました。

2. 見通しの期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とします。

3. 歳入 市税

平成 24 年度見込額を基本に、平成 25 年度以降、下記の要素を反映させて試算しています。

- ・個人市民税は、人口減少見込みに伴う影響分として毎年 900 万円の減額を見込むほか、退職所得に係る所得割額の特例廃止に伴う影響分として 600 万円の増額、また、平成 26 年度以降は、防災対策の財源確保のための均等割標準税率の引上げ措置に伴い 2,000 万円の増額を見込んでいます。
- ・法人市民税は、国の法人税率引下げに伴う影響分として、6,000 万円の減額を見込んでいます。
- ・固定資産税は、家屋の新增築による増収はあるものの、地価下落の影響に加え、平成 27 年度の評価替による減額を見込んでいます。
- ・たばこ税は、法人税率引下げに伴う減収分の調整措置として、県たばこ税の一部が税源移譲されることに伴い、6,000 万円の増額を見込んでいます。

地方交付税

普通交付税の平成 25 年度は、国の地方財政収支仮試算等(9月)に基づく見込み額を基本に、下記の要素を反映しています。

- ・普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の償還額増加分
- ・平成 23 年度借入の減収補てん債に係る影響額

平成 26 年度以降は、平成 25 年度に見込まれる基本額をもとに、臨時財政対策債の元利償還金増加分のほか、さらに、社会保障と税の一体改革に伴う消費税率及び地方消費税率の引上げによる影響額並びに、交付税総額における特別交付税の割合を引下げ普通交付税に移行させる措置に伴う増額分を見込み、算定しています。

臨時財政対策債の平成 25 年度見込額は、臨時財政対策債発行可能額の配分方式について、人口基礎方式が廃止され、財源不足額基礎方式へ完全移行されることから、その影響額を見込み、以降は据え置いています。

特別交付税は、平成 26 年度及び平成 27 年度において、特別交付税の割合の引下げに伴う減額を見込み、以降は据え置いています。

地方譲与税・各種交付金

地方譲与税及び地方特例交付金の平成 25 年度は、地方財政収支仮試算による対前年度比率に基づき試算し、以降は据え置いています。

地方消費税交付金は、平成 26 年度以降、地方消費税率の引上げによる影響額を見込み、算定しています。

その他、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利

用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金については、平成 24 年度見込額で据え置いています。

繰入金

財源対策として活用している基金（財政調整基金等）は、繰入金に計上せず、財源対策として「補てん額」欄に計上しています。

財産収入

平成 24 年度見込額を基本とし、鴻之台公共施設用地や希中央公益施設用地等の貸付収入及び未利用地の売却収入を見込んでいます。

繰越金

収支不足が見込まれる平成 24 年度の翌年度以降は計上していません。

その他

使用料及び手数料については、近年の収入動向等をもとに見込んでいます。

平成 24 年度と平成 25 年度については、病院事業会計繰出金の補てん財源として、水道事業会計からの借入金を見込んでいます。

4. 歳 出

人件費

平成 24 年度見込額の人件費を基本に、平成 25 年度以降、下記の要素を反映させて試算しています。

- ・職員定期昇給は、昇給率の実績に基づき、増加分を見込んでいます。
- ・「第 2 次定員適正化計画」に基づき、職員削減分（退職不補充効果）、退職手当及び再任用職員等の所要額を見込んでいます。
- ・人員配置の精査や総勤務時間の縮減などの人件費全体の抑制措置を徹底することとし、所要の効果額を見込んでいます。

物件費

平成 24 年度見込額を基本に、平成 25 年度以降は、下記の要素を反映させて試算しています。

- ・緊急雇用創出事業の終了に伴う増加分を見込んでいます。
- ・平成 26 年度以降は、消費税率の引上げによる影響額を見込んでいます。
- ・施策別枠配分の予算編成による抑制額を見込んでいます。

維持補修費

- 平成 24 年度見込額を基本に、経年劣化に伴う修繕費の増加分を見込んでいます。
- ・平成 26 年度以降は、消費税率の引上げによる影響額を見込んでいます。
 - ・施策別枠配分の予算編成による抑制額を見込んでいます。

扶助費

平成 24 年度見込額を基本に、保育所扶助費（民間保育所措置費及び公立保育所扶助費）の他、その他扶助費については、最近の実績及び国の推計を参考とし、毎年 3%の増を見込んでいます。

補助費等

伊賀南部環境衛生組合分担金は、人件費と公債費を除く経常経費を平成 25 年度以降据え置いています。ごみ焼却施設建設業者の保証期間終了に伴う維持補修経費を加算しています。

病院事業会計負担金・補助金は、国が示す病院事業会計への繰出基準並びに経営改革に必要な経費を基本に、医業収益の増収見込を反映した繰出額を見込んでいます。

水道事業会計負担金・補助金は、消火栓改良及び維持管理費等に係る経費を見込んでいます。

企業立地奨励補助金について、所要額を見込んでいます。

特定目的基金からの借入れに係る償還金について、所要額を見込んでいます。（元金償還は平成 26 年度から 10 年間）

その他補助金等は、平成 24 年度見込額で据え置いています。

公債費

市債の償還金については、発行済額に係る元利償還金に加え、下記の金額を加算しています。

- ・臨時財政対策債の各年度発行見込額に係る元利償還金
- ・退職手当債の各年度発行見込額（制度終了の平成 27 年度まで）に係る元利償還金
- ・土地開発公社の解散（平成 24 年度）による、一般会計の債務引受けに係る第三セクター等改革推進債の元利償還金
- ・主要投資事業の各年度発行見込額（行政改革推進債等を含む）に係る元利償還金
- ・一般投資事業（行政改革推進債を含む）は、公債費負担抑制の観点から、25 年度以降、一定の減額を見込む。
- ・公的資金補償金免除繰上償還（平成 24 年度）による効果額を見込む。

繰出金

他会計への繰出金は、公債費を除く経常経費について、平成 24 年度見込額を基本とし、その他下記の要素を反映させて試算しています。

- ・国民健康保険特別会計繰出金...医療費の増加に伴う所要額を見込んでいます。なお、平成 26 年度から後期高齢者医療特別会計の統合が見込まれますが、現時点においては詳細が不透明なことから、現行制度が続くものとして算出しています。
- ・介護保険特別会計繰出金...平成 25 年度以降、介護給付費等の伸びを踏まえた所要額を見込んでいます。
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金...療養給付費の増加に伴う所要額を見込んでいます。なお、平成 25 年度に制度の廃止が見込まれますが、現時点においては詳細が不透明なことから、現行制度が続くものとして算出しています。
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金...公債費等に係る所要額を見込んでいます。また、資本費平準化債の借入に伴う減額を見込んでいます。
- ・公共下水道事業特別会計繰出金...維持管理経費及び公債費に係る所要額を見込んでいます。また、年度ごとの受益者負担金収入に伴う繰出金の増減に加え、資本費平準化債の借入に伴う減額を見込んでいます。

投資的経費

主要投資事業として、下記の事業を見込んでいます。

- ・農山漁村活性化事業
- ・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良・道路舗装・道路橋長寿命化）
- ・消防救急無線デジタル化整備事業
- ・小中学校耐震改修事業
- ・総合体育館等耐震改修事業
- ・スポーツ施設改修事業
- ・公共下水道事業
- ・農業集落排水事業

病院事業会計出資金（4 条予算）の所要額を見込んでいます。

一般投資事業は、投資事業の抑制とともに、市債（行政改革推進債等）の発行抑制を図ることとして、所要額を見込んでいます。

その他

近年の支出動向等をもとに見込んでいます。

中期財政見通し(一般財源ベース)

平成24年11月

(歳入総括)

(単位:千円)

区 分	H23決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市 税	9,657,329	9,471,000	9,448,000	9,441,000	9,207,000	9,176,000	9,144,000
個人市民税	3,838,250	3,948,000	3,945,000	3,956,000	3,947,000	3,939,000	3,930,000
法人市民税	720,384	703,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
固定資産税	4,312,057	4,034,000	4,017,000	3,999,000	3,774,000	3,751,000	3,728,000
その他	616,266	616,000	676,000	676,000	676,000	676,000	676,000
滞納繰越分	170,372	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
地方交付税	4,648,021	5,321,000	5,409,000	5,346,000	5,600,000	5,606,000	5,749,000
普通交付税	2,642,085	3,037,000	2,939,000	2,926,000	3,230,000	3,236,000	3,379,000
臨時財政対策債	1,219,500	1,484,000	1,670,000	1,670,000	1,670,000	1,670,000	1,670,000
特別交付税	786,436	800,000	800,000	750,000	700,000	700,000	700,000
譲与税及び交付金	1,337,576	1,300,000	1,297,000	1,893,000	2,018,000	2,143,000	2,143,000
地方譲与税	297,489	278,000	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000
利子割交付金	41,810	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
配当割交付金	23,324	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
株式等譲渡所得割交付金	5,706	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
地方消費税交付金	674,267	706,000	706,000	1,302,000	1,427,000	1,552,000	1,552,000
ゴルフ場利用税交付金	53,357	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
自動車取得税交付金	84,203	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000
地方特例交付金	143,610	57,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
交通安全対策特別交付金	13,810	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
繰入金	243,512	41,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
介護保険特別会計	27,559	26,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
後期高齢者医療特別会計	15,926	15,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
目的基金借入金	200,000	0	0	0	0	0	0
市 債	602,700	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	602,700	0	0	0	0	0	0
財産収入	141,751	243,000	206,000	196,000	142,000	94,000	94,000
繰越金	352,736	348,000	0	0	0	0	0
その他の収入	352,512	1,048,000	836,000	436,000	436,000	436,000	436,000
国庫支出金	16,500	0	0	0	0	0	0
県 支 出 金	4,893	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	5,009	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	77,677	76,000	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
諸 収 入	238,099	970,000	758,000	358,000	358,000	358,000	358,000
寄 附 金	10,334	0	0	0	0	0	0
歳入合計(A)	17,336,137	17,772,000	17,240,000	17,356,000	17,447,000	17,499,000	17,610,000

(歳出総括)

(単位:千円)

区 分	H23決算	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
人 件 費	5,150,475	4,869,000	5,123,000	4,864,000	4,503,000	4,736,000	4,350,000
退 職 手 当	807,974	571,000	915,000	837,000	529,000	899,000	549,000
そ の 他 人 件 費	4,342,501	4,298,000	4,208,000	4,027,000	3,974,000	3,837,000	3,801,000
物 件 費	2,262,007	2,261,000	2,181,000	2,176,000	2,172,000	2,194,000	2,172,000
維 持 補 修 費	229,579	243,000	235,000	242,000	246,000	246,000	246,000
扶 助 費	1,673,776	1,830,000	1,870,000	1,910,000	1,932,000	1,972,000	2,012,000
補 助 費 等	3,215,627	3,046,000	3,067,000	3,142,000	2,991,000	2,889,000	2,798,000
環 境 衛 生 組 合 分 担 金	1,236,034	1,226,000	1,251,000	1,311,000	1,220,000	1,279,000	1,239,000
病 院 事 業 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	1,172,282	977,000	1,005,000	981,000	972,000	825,000	806,000
水 道 会 計 負 担 金 ・ 分 担 金	42,437	50,000	49,000	45,000	46,000	46,000	46,000
企 業 立 地 奨 励 補 助 金	48,784	83,000	52,000	56,000	32,000	32,000	0
瀧 之 原 工 業 団 地 補 助 金 (公 社 差 損 補 助 分)	89,059	0	0	0	0	0	0
選 挙 公 営 補 助 金	0	0	0	18,000	0	0	0
そ の 他 補 助 費 等	627,031	710,000	710,000	731,000	721,000	707,000	707,000
公 債 費	3,220,869	3,450,000	3,191,000	2,935,000	2,992,000	3,112,000	3,167,000
うち土地区画整理・地域開発債	571,094	581,000	180,000	0	0	0	0
繰 出 金	1,897,835	1,923,000	1,714,000	1,864,000	2,013,000	2,009,000	2,055,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	117,877	138,000	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000
介 護 保 険 特 別 会 計	737,250	775,000	799,000	830,000	855,000	886,000	899,000
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	596,638	604,000	615,000	625,000	625,000	625,000	625,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,120	0	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	124,896	91,000	157,000	185,000	184,000	187,000	185,000
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	319,054	315,000	4,000	85,000	210,000	172,000	207,000
投 資 的 経 費	590,138	458,000	442,000	576,000	521,000	648,000	624,000
主 要 投 資 事 業 費	75,155	46,000	53,000	147,000	73,000	198,000	174,000
病 院 事 業 会 計 出 資 金	312,727	307,000	326,000	353,000	363,000	365,000	365,000
一 般 投 資 事 業 費	202,256	105,000	63,000	76,000	85,000	85,000	85,000
そ の 他	398,255	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
積 立 金	171,692	189,000	0	140,000	250,000	0	0
出 資 金 ・ 貸 付 金	40,570	44,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
予 備 費	0	50,000	0	0	0	0	0
歳 出 合 計 (B)	18,850,823	18,403,000	17,903,000	17,929,000	17,700,000	17,886,000	17,504,000

歳入歳出差引

(単位:千円)

区 分		H23決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入合計(A)		17,336,137	17,772,000	17,240,000	17,356,000	17,447,000	17,499,000	17,610,000
歳出合計(B)		18,850,823	18,403,000	17,903,000	17,929,000	17,700,000	17,886,000	17,504,000
歳入歳出差引(C)(A-B)		1,514,686	631,000	663,000	573,000	253,000	387,000	106,000
補 て ん 額	基金繰入金 (財源補てん分)(D)	1,344,802	364,000				390,000	
	退職手当債(E)	536,300	302,000	663,000	578,000	271,000		
収支差引 (C+D+E)		366,416	35,000	0	5,000	18,000	3,000	106,000
累積収支額			35,000	35,000	40,000	58,000	61,000	167,000